

日本創生委員会 <第28回 会議骨子>

文責 日本創生委員会 事務局
(JAPIC)

議事次第

2012年 2月 7日(火) 11:30~13:30

於：東京會館一 ロイヤルルーム ※出席者は別添資料:「委員名簿」ご参照

- 三村会長挨拶
- 全体討議
「アンケート結果を通して我が国の課題をどう考えるか」
- 寺島委員長総括

< 三村会長挨拶 >

- 日本創生委員会は、4年前の平成20年2月に25名の委員で発足、現在委員は106名と、日本経済よりもはるかに急速に伸びている。何より嬉しいのは皆さんの出席率が非常によかったこと。
- 我々はたくさんの課題を抱えているということを今回のアンケート調査の結果でつくづく再認識。このようなことに対してどう取り組むかということが我々に突きつけられた課題。

<全体討議「アンケート結果を通して我が国の課題をどう考えるか」>

【アンケートについて（事務局説明）】

- 本アンケートは、創生委員全員を対象に、予め事務局にて設定した16分野、全67課題についての関心度を、5段階、1～5点で回答いただいたもの。5点は関心度が「きわめて高い」、4点は「かなり高い」、以下「関心がある」、「あまり関心がない」、「関心がない」の順。
- 回答率は、オブザーバー委員を除く87名のうち、72名からご回答いただき、83%となった。
- 単純集計による課題別関心度の結果は以下のとおり。

ベスト5	第1位「社会保障と税」	ワースト5	第63位「憲法改正」
	第2位「戦略的産業政策」		第64位「二院制」
	第3位「国の将来像（国家ビジョン）」		第65位「1票の格差」
	第4位「原子力政策」		第66位「公務員給与」
	第5位「財政問題」		第67位「政治とカネ」

- 分野別の結果は以下のとおりとなった。

ベスト3	第1位「財政」	ワースト3	第14位「行政」
	第2位「エネルギー・資源」		第15位「政治」
	第3位「成長戦略」		第16位「憲法」

（詳細については別添資料参照）

<全体討議「アンケート結果を通して我が国の課題をどう考えるか」>

【アンケート結果についての主な意見は以下のとおり】

- 「憲法」の関心が低い一方、「国の将来像」は非常に関心が高い。しかし、国の将来像を語る上では、憲法に絡まざるを得ない。
- 「憲法改正」は、震災で明らかになった法的不備な面を見直すことでもあり、インフラ等の復旧・復興と同じく喫緊の課題。
- 「選挙制度」については、哲学のない制度論議が国民に議論を分かりにくくし、どうせ制度が変わっても結果は変わらないと関心を離れさせているのではないか。
- 「政治」への関心が低いのは、政治に対するあきらめの現われ。
- 「戦略的産業政策」としては、同じことをやっけては全く駄目で、より付加価値の高いものは何だろうと必死になって個人が考え、そういうものの集まりが企業となって国際競争力を持っていくという社会にならざるを得ないのではないか。そのためにはグローバル人材教育が必要。
- 「エネルギー問題」については、原子力政策をこれからどうするかに焦点が絞られがちであるが、地勢学上のリスクを含めたエネルギー資源の確保という視点からの議論が疎かになっているのではないか。その議論の後に原子力や再生可能エネルギーをどう組み合わせていくかを議論すべき。
- 「社会保障」の問題では、保障ばかりが厚くなり、モラルハザードが起こるのではないかと懸念される。

<全体討議「アンケート結果を通して我が国の課題をどう考えるか」>

【アンケート結果についての主な意見（続き）】

- 今回のアンケートについては、設問に時間軸の概念を入れ、短期・中長期の区別があれば異なる結果になったのではないか。中長期よりも喫緊の課題を優先した結果の現われが今回の順位。
- 設問の見直しも行いつつもう一度実施し、お互いに触発しながら収束させていくことが大事。
- 第1位の「社会保障と税」は、タックスイーターの問題であり、第2位の「戦略的産業政策」はタックスペイヤーの問題。この委員会としてこれから議論を行うにあたっては、産業セクターという位置づけから、日本はこれから何でめしを食うのかという「戦略的産業政策」を最優先とすべき。

< 寺島委員長総括 >

- アンケート調査は非常に意味があるが、問題は、“そしてどうする”というところで、今後の展開が重要。
- この創生委員会にとって、経済産業セクターを担うものとしての責任意識が、アイデンティティであり、レゾナデートルにかかわるところ。そういう意味で、政治等色々なテーマも重要であるが、産業セクターの責任として、新しいプロジェクトエンジニアリングの視界を拡げるべき場であり、例えば政府や行政にとっても参考になるような、創造的プロジェクトをどんどん鮮明化していかなければいけない。
- 例えば、特区構想について、どういうふうに産業界総がかりでそれぞれの特区を成功させるのか。また、復興プロジェクトについて、いかにして実態のある復興プロジェクトにしていくかの議論が必要。
- また、アジアダイナミズムとの相関が日本の産業のこれからのカギとなるなか、アジアのエネルギー戦略を共通の利益につなげるようなかたちに持っていけないのかといった議論をここのテーブルに乗せていけば、様々な意見が誘発されていくのではないか。
- 今後の方向感としては、一般論とか平板な議論を、それぞれ相関させて全体知の中で問題を解決していく、立体的な政策科学にしていくという、政策論を進化させるという問題意識が重要。
- もう1つは、この国の分配の基軸について、経済、産業人として、健全な若者を育てて、彼らが隆々とめしを食べて、胸を張って世の中に貢献してもらって世の中を支えていくという仕組みを、こういうふうに考えるのだということを示唆していかなければならない。

< 次回開催予定 >

第 29 回日本創生委員会

■ 日 時 : 平成 24 年 4 月 26 日 (木) 11 : 30 ~ 13 : 30

■ 会 場 : ホテルニューオータニ

■ 議 事 : 寺島委員長責任監修 「復興構想コンテスト」について